

進捗状況の概要（2 ページ以内）

① 大学改革の加速

生涯学び続ける自律的な学修者（アクティブ・ラーナー：ALer）の育成に向けた教育の質的転換を目指す本学の AP 事業は、「体系的な教育プログラム—授業改善—自己評価システム」を一連のものと捉える教育改革のうち、授業改善、すなわち県立広島大学型アクティブ・ラーニング（CLAL）の導入を中心とする取組により、学生の主体性を喚起し、授業外学修時間の伸長など学びの実質化を図る。

H30 年度は、前年度までに引き続き、授業における**行動型学修**（フィールドワークや他キャンパスでの学修等の教室外の学び）及び**参加型学修**（教室内で行う協働的な学び）の実践支援を実施し、バス借上や交通費助成、教員の要望を踏まえた可動式ホワイトボード等の備品増設を行うことで、AL 実施率は 92.9%（978 科目／1053 科目）まで向上した。また、授業改善の牽引者である「**ファカルティ・ディベロッパー（FDer）**」、及び他学生の学修支援や授業での AL 実践支援を担う学生スタッフ「**学修支援アドバイザー（SA）**」の体制拡充と活動促進に資する取組を行い、それぞれ成果を上げることができた。

「自己評価システム」の実現に関しては、ALer としての成長を学生が自己評価する「ALer 自己評価ルーブリック」の開発について、H30 年度に作成した試行版をベースに項目を見直し、内容を確定させた。同時に、翌年度からの運用開始に向けた制度検討を進め、既存制度である「キャリア・ポートフォリオ・ブック」の 1 項目として組み込んだ。これにより、年に 2 回行われるチューター教員との期初面談において学生自ら学修姿勢を自己評価し、改善につなげていく仕組みを構築した。

このほか、H30 年度の主要な取組は次のとおり。

【相互参照システムの構築】

FDer を中心とした教員が優れた授業実践・改善事例を相互に共有・参照し合い、必要に応じて担当する授業に取り入れることを目的とした「**AL 実践事例集**」を作成し、試行版を WEB 公開した。翌年度には、本学 HP 上で正式版の公開を予定している。

【「教・職・学」協働の推進】

持続的かつ効果的な大学改革の実現をねらい、大学の構成員である教員・職員・学生の 3 者が相互に教育実践・改善について意見を交わす「教・職・学」協働の取組を実施・試行した。

まず、FDer 教員等が公開する授業を他の教員等が参観し、受講生の学修態度の観察を通じて得た気付きを基に、授業改善に向けた意見交換を行う**授業ピアレビュー**を実施した。H30 年度は、学生（SA）に加えて事務職員の参観も開始し、授業公開者は、多様な視点からの意見を基にさらなる授業改善を図ることができた。また、参観した教員も、他者の授業実践を観察することで自身の授業改善につなげた。相互参照システムとしての機能も併せ持つ授業ピアレビューは、今後も積極的に展開していく。

また、H30 年度の新規取組として、教員、職員及び学生（主に SA）が本学の教育のあり方について議論し、改善に向けた提言を行う「**『教・職・学』協働による教育改革ミーティング**」を実施した。本学において、教員・職員・学生の 3 者が教育について意見交換する機会は貴重であり、参加者からはさらなる充実を求める声も聞かれた。翌年度以降も、必要な見直しを図り、一層充実させていく。

【高大接続改革の推進】

高等学校教育への理解を深めるため、広島県内の高等学校で行われている公開授業研究会に教職員が参加し、高等学校教育の現状を知ることで、高大接続改革に資する教育改善に係る示唆を得た。

また、県教育委員会と共催した「広島県高等学校教育研究・実践合同発表会」へ参画し、大学と高等学校の教員が相互に教育実践・改善事例を報告し合うことで、相互理解を深めた。

以上から、本学の大学改革は確実に進展しているといえる。さらに、現在準備が進められている学部等再編（R2 年度～）では、AP 事業の成果も踏まえた体系的な教育プログラムが実施される予定であり、「体系的な教育プログラム—授業改善—自己評価システム」の一連の教育改革は結実する。

（テーマ：I、大学等名：県立広島大学）

② 事業の実施体制

学長補佐（教育改革・大学連携担当）を長とする全学委員会「教育改革推進委員会」の専門部会であり、各学科及びセンターの教員並びに事務局員から構成される「AP 事業推進部会（以下「AP 部会」という。）を中心として、全学的な事業推進を図った。さらに、AP 部会の下に置く「FDer 連絡調整ワーキンググループ（以下「FDerWG」という。）」では4つの取組課題（組織的教育改善、AL 実践と普及、学修成果の把握、SA との協働）ごとに FDer によるチームを編成し、AP 部会との緊密な連携や、学科を越えた FDer 間協働の下、各取組を企画・実施した。

また、外部有識者を構成員とする「AP 評価委員会」を3月に開催し、自己点検・評価書に相当する資料を基に年度を取組について客観的な評価を得た。委員からの評価や助言等は、教育改革推進委員会や AP 部会において共有した上で、FDer 連絡調整 WG の事業実施計画（年間工程表）に反映させた。

③ 事業の実施計画・継続性

H30 年度は、「① 大学改革の加速」で述べた各取組を中心に事業を計画し、大きな変更等なく、概ね順調に事業を実施した。

補助期間後の継続性としては、R2 年度に控える学部等再編を機に設置が予定されている総合教育センターの後継組織において、体制及び予算を確保し、これまでの取組を継続実施することを構想している。また、一部の取組については、研究として事業化し、科学研究費補助金や学内助成制度も利用することで予算獲得を試みる。

なお、R 元年度から、総合教育センター長が AP 部会長を兼務し、事務部門を総合教育センター（教学課）へ移管するなど、AP 事業の全学的波及に向けた準備が既に進展している。

④ 事業成果の普及

学外のシンポジウムや他大学の FD 研修等で取組報告を行い、全国的な成果の波及に努めた。

	イベント名	日時	場所	備考
1	SPOD フォーラム 2018 ポスターセッション	H30. 8. 29	香川大学	
2	AP テーマ I 及びテーマ I・II 複合型合同シンポジウム	H30. 11. 24	キャンパスプラザ京都	
3	H30 年度広島県高等学校教育研究・実践合同発表会	H31. 1. 25	県立広島大学	
4	広島国際大学 FD 研修会	H31. 2. 12	広島国際大学	招待
5	宮城大学 高大連携シンポジウム	H31. 2. 18	SS30 (仙台市)	招待

また、年度単位での事業報告会を兼ねた「教育改革フォーラム」を3月8日に開催し、「教・職・学」協働の取組について、登壇した教員2名、職員1名及び学生3名が事例報告を行った。これにより、参加した学内教職員や高等教育機関関係者、高等学校関係者等に対して広く本学の成果を周知できたほか、本学の取組、とりわけ SA 制度に対して、多方面の参加者から高い評価が得られた。

今後の成果普及の方向性としては、R 元年度から制度化した ALer 自己評価ルーブリックを用いた学生の成長の可視化を進め、長期的にデータを蓄積しながら、成果を社会へ還元していく。

⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

AL 推進や ALer 自己評価ルーブリックの運用等、学生の成長を促す仕組みが構築される一方で、AP 事業で実施した教職員研修の補助事業終了後の持続性や、事業への参加度に応じた教員業績への反映については、これまで十分な議論がなされてこなかった。H30 年度、教育改革推進委員会の専門部会として「教職員研修検討部会」を新たに設置し、これら2つの課題について検討し、事業化に向けた提言を行った。

(1) 新たな研修体系の構築

ALer 育成に求められる教職員の資質・能力を AP 事業後も継続的に開発することをねらい、「ALer 育成のための教職員研修体系」を策定した。翌年度以降、本研修体系に基づき研修を実施していく。

(2) 教員業績評価への反映

AL の実施や FD への参加状況等を適切に評価し、業績へ反映させる仕組みの構築を目的として、業績評価基準及び項目の見直しを行った。翌年度は、この見直し案を学内会議でさらに検討し、速やかな適用に向けた準備に取り掛かる。なお、H30 年度の教員業績評価では、各教員に FD 関連活動の実績を特記事項（自由記述）として自己申告させ、これを点数化し研究費配分に反映させている。

（テーマ：I、大学等名：県立広島大学）